



2021年5月24日

各 位

上 場 会 社 名 **株式会社サニックス**
代表者役職氏名 代表取締役社長 宗 政 寛
(コード番号4651 東証一部・福証)
問 い 合 せ 先 取締役常務執行役員
企画本部長 兼 管理本部長
兼 経営企画部長 井 上 公 三
TEL 092-436-8882

「サニックス長期ビジョン2030」策定のお知らせ

当社は、2030年度までの長期計画「サニックス長期ビジョン2030」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては添付しております資料をご参照ください。

記

1. 「サニックス長期ビジョン2030」策定の背景

当社グループは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念を掲げ、「脱炭素社会」及び「循環型社会」の実現に向けた事業を行ってまいりました。これらの課題に対しては、日本国内にとどまらず、世界的にも2030年及び2050年の目標を掲げ取組みが始まっていることから、今後、変化の速度が益々早まるものと想定しております。

当社グループにおいても、変化に適応し、前倒しでの目標達成に貢献するべく、長期ビジョンを策定し当社の取り組みを明示いたしました。

2. 2030年目標

	2021年3月期 (2020年度) 実績	2022年3月期 (2021年度) 計画	2031年3月期 (2030年度) 目標
売上高	494.1億円	497.3億円	1,000億円
営業利益	23.2億円	23.9億円	100億円
売上高営業利益率	4.7%	4.8%	10%
当期純利益	19.6億円	15.4億円	72億円
ROE	27.9%	17.5%	17%
ROI	11.2%	9.0%	15%

(注) 当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

以 上


次世代へ快適な環境を

SANIX

証券コード：4651

サニックス長期ビジョン 2030

～次世代へ快適な環境を～



株式会社サニックス
2021年5月24日

1995年
京都議定書発効

2015年

パリ協定

SDGs

2021年

ESG投資

2030年

脱炭素市場

2050年

温暖化への対応

資源枯渇への対応

グリーン成長戦略

2030年に向けた「長期ビジョン」を策定

持続可能な社会へ 「次世代へ快適な環境を」

住環境改善
～安全で快適な暮らし～

住環境
領域

- ✓ 「快適な住環境を次世代につなぐ」のが当たり前の社会
 - ・ シロアリ予防、駆除
 - ・ 戸建住宅の強度補強、リフォーム
 - ・ ビル・マンションの耐久化工事
 - ・ 衛生管理

脱炭素社会への移行

エネルギー
領域

- ✓ 「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前の社会
 - ・ 太陽光発電設備の販売・施工
 - ・ 電力小売、卸

循環経済への移行

資源循環
領域

- ✓ 「捨てない」のが当たり前の社会
 - ・ 廃プラスチックの燃料化
 - ・ 廃プラスチック燃料による発電
 - ・ 廃液処理
 - ・ 汚泥の燃料化

2030年度（2031/3期）は売上高を今期計画の約2倍となる1,000億円まで増加させる。

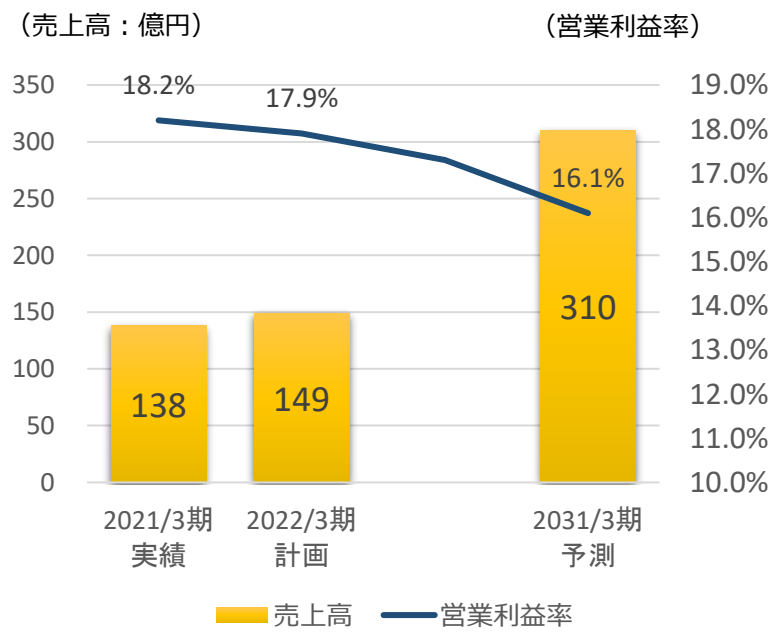
売上高営業利益率 10%

ROE 17%

ROI 15%

	2021/3期 (2020年度) 実績	2022/3期 (2021年度) 計画	2031/3期 (2030年度) 目標
売上高	494.1億円	497.3億円	1,000億円
営業利益 (売上高営業利益率)	23.2億円 (4.7%)	23.9億円 (4.8%)	100億円 (10%)
当期純利益	19.6億円	15.4億円	72億円
ROE	27.9%	17.5%	17%
ROI	11.2%	9.0%	15%

「快適な住環境を次世代につなぐ」のが当たり前の社会



	2021/3期 (2020年度) 実績	2022/3期 (2021年度) 計画	2031/3期 (2030年度) 目標
売上高	138億円	149億円	310億円
営業利益	25億円	26億円	50億円
営業利益率	18.2%	17.9%	16.1%
人員数	821人	883人	1,450人
店舗数	57店舗	64店舗	125店舗

・人員の増加

H S : 676 → **1,150名**

E S : 145 → **300名**

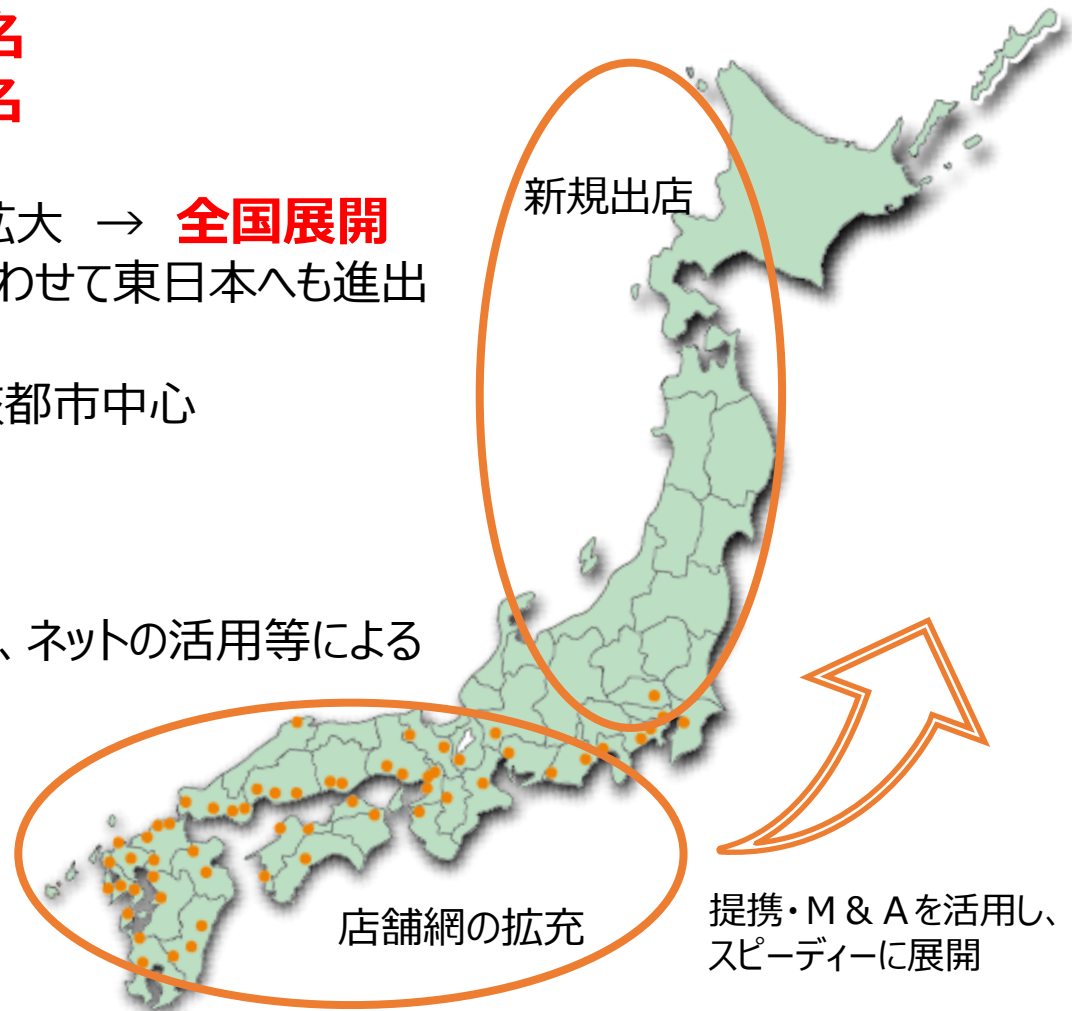
・店舗数の増加、営業エリアの拡大 → **全国展開**

H S : 西日本の強化と合わせて東日本へも進出
48 → **100店舗**

E S : 都市圏、地方中核都市中心
9 → **25店舗**

・営業手法の多様化

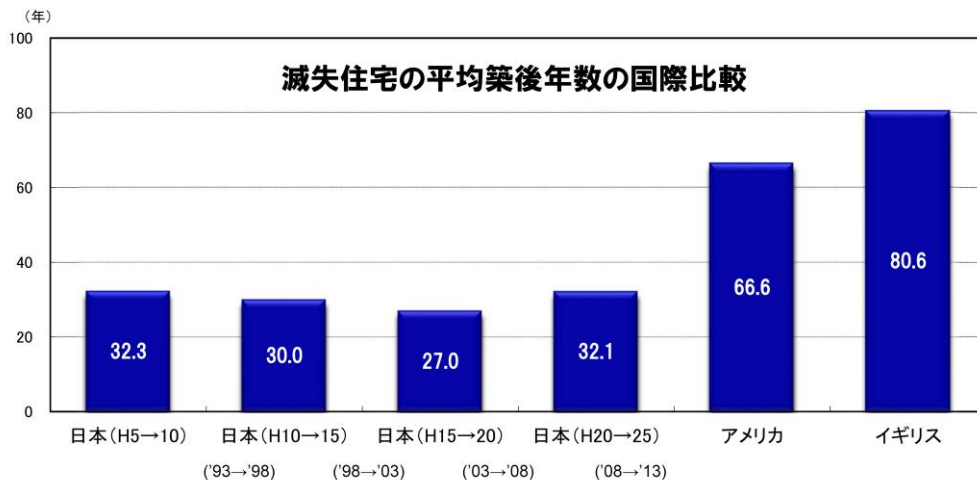
提携法人、団体等の増加、ネットの活用等による
営業活動の効率化



提携・M & Aを活用し、
スピーディーに展開

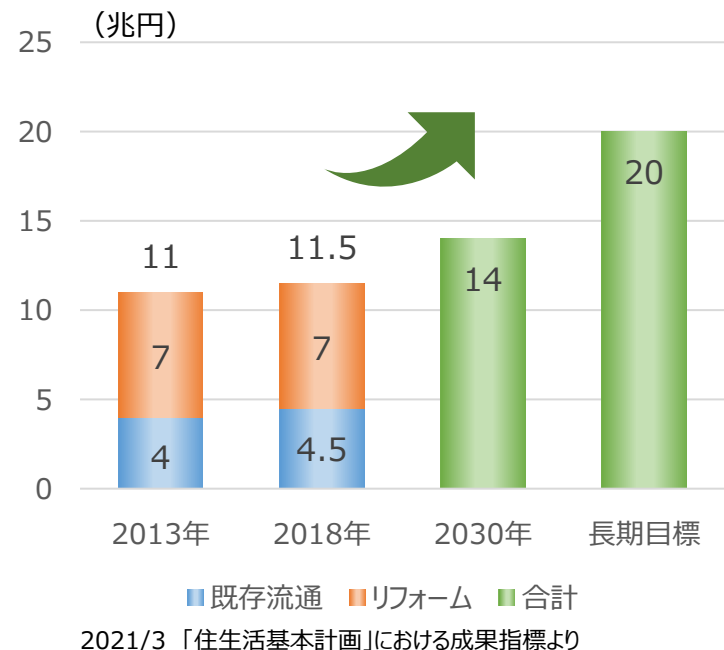
2021年3月に新たな「住生活基本計画」が閣議決定され、既存住宅及びリフォーム市場の活性化・拡大の方向性が示された。

- 日本の滅失住宅の平均築後年数は、諸外国に比べて半分以下となっている。
- 全住宅流通量に占める既存住宅の流通シェアは約14.5%（2018年）であり、欧米諸国と比べると1/6～1/5程度である。



出典：
 日本：総務省「平成5(1993)年、平成10(1998)年、平成15(2003)年、平成20(2008)年、平成25(2013)年住宅・土地統計調査」
 アメリカ：U.S.Census Bureau「American Housing Survey 2003(平成15年)、2009(平成21年)」
 (データ：2003(平成15年)、2009(平成21年)) <http://www.census.gov/>
 イギリス(イングランド)：Communities and Local Government
 「2001/02、2007/08 Survey of English Housing」(データ：2001(平成13年)、2007(平成19年))
<http://www.communities.gov.uk/>

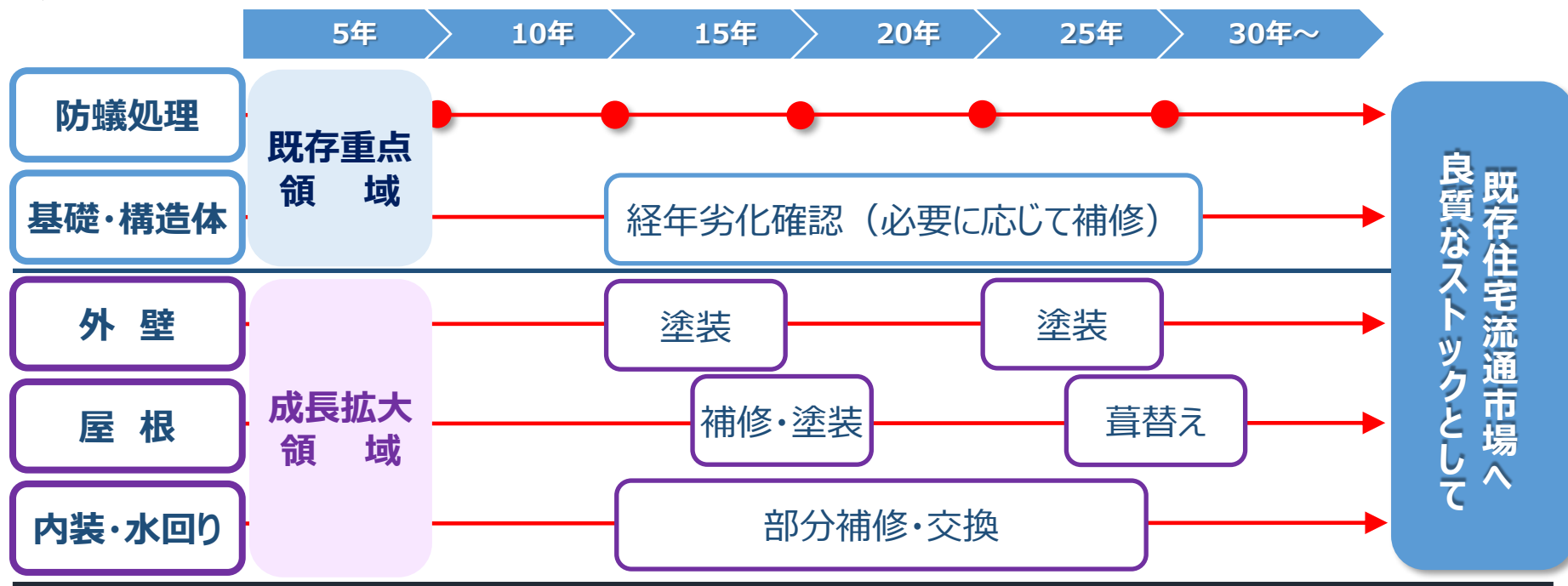
より国土交通省推計



既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会 資料より

戸建住宅・集合住宅ともに、建物の状態を定期確認するビジネスモデルの強みを活かし、お客様・建物のライフサイクルや状態に合わせた最適なトータル提案が出来る体制の構築を目指す。体制構築には、自社の経営資源だけではなくM & Aや業務提携等の手法も活用していく。

【戸建て住宅の例】



建物の維持・メンテナンスに加え、性能・価値を付加するニーズが拡大すると予想

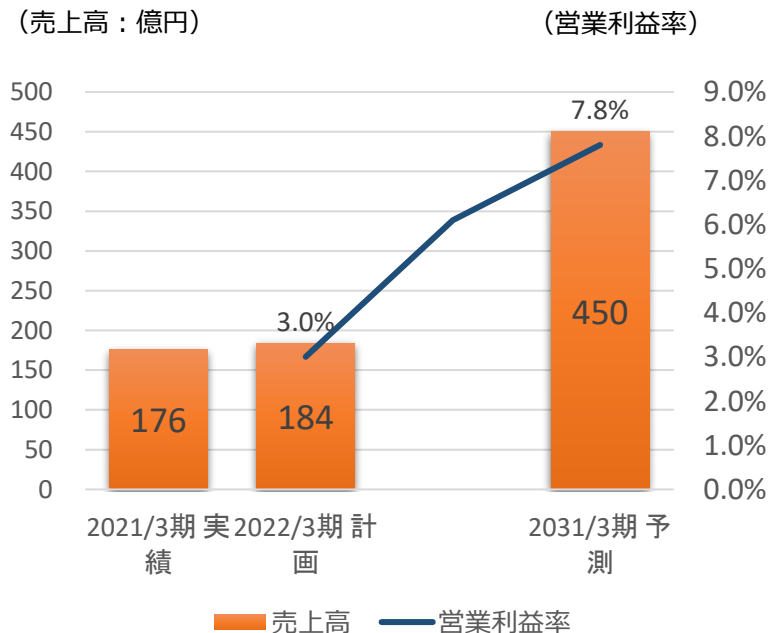
衛生環境

省エネ性能

防災性能

バリアフリー

「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前の社会



	2021/3期 (2020年度) 実績	2022/3期 (2021年度) 計画	2031/3期 (2030年度) 目標
売上高	176億円	184億円	450億円
営業利益	-3億円	5億円	35億円
営業利益率	—	3.0%	7.8%
太陽光発電 設置容量	55MW	47MW	200MW

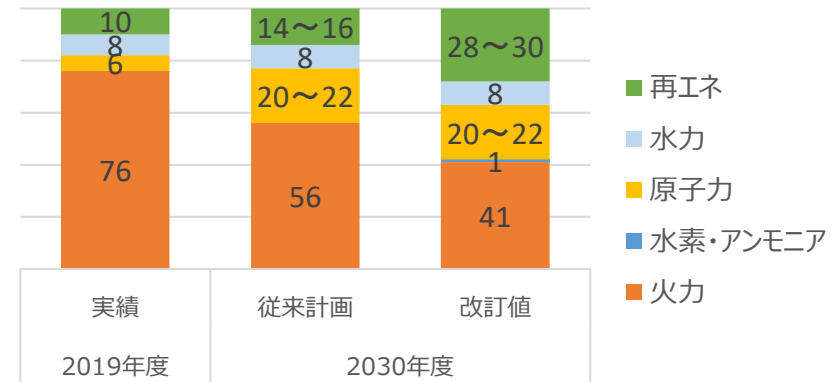
供給側・需要側両面から、再生可能エネルギーのニーズが高まる

- 供給側
 - ・ 政府の「エネルギー基本計画」見直しにおいて、再生可能エネルギーの電源構成比が上昇する見込み
 - ・ 2030年を見据えた場合、実現速度の点で太陽光発電が有力
- 需要側
 - ・ RE100、ESG等エネルギー源として再生可能エネルギーの選択機会が増加

太陽光発電、蓄電池などのコストダウンによる導入促進

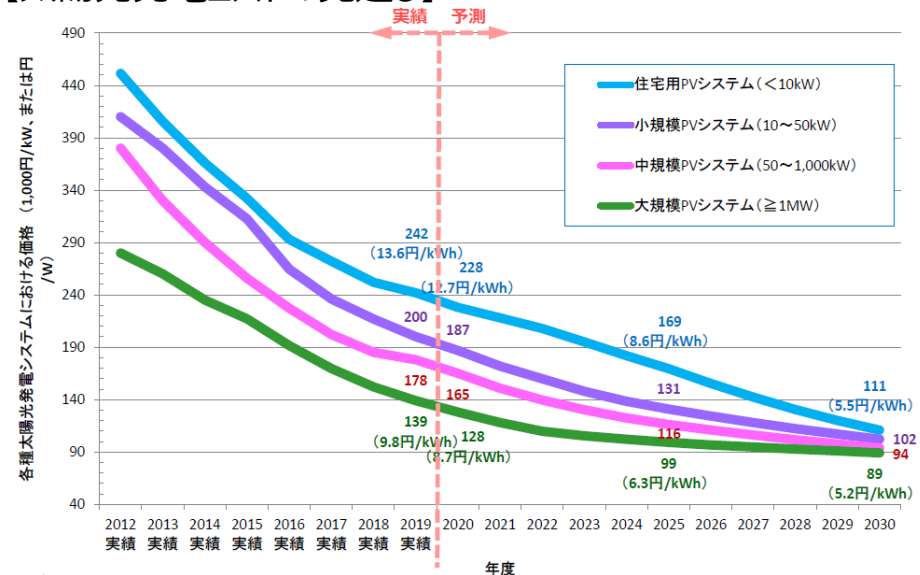
- 自家発電の電力コストが電力購入コストを下回る

【電源構成比の見直し】



出典：2021年5月15日読売新聞朝刊より当社が作成

【太陽光発電コストの見通し】



出典：(株)資源総合システム「日本市場における2030/2050年に向けた太陽光発電導入量予測」

太陽光発電を恒久的なエネルギー源として継続させるため、従来から取り組む製造・設置に加えメンテナンスや発電所設備及び部材のリユース・リサイクル等あらゆる運営面をサポートできる体制を構築する。

当社のこれまでの主なサービスの流れ



開発・製造



販売



施工



設備稼働

新たな取組みのための研究開発



リユース・リサイクル

稼働後の取組みを強化

設備追加 (蓄電池など)

- ・電力買取、小売
- ・VPP



メンテナンス

- ・保証制度
- ・遠隔監視
- ・その他、有料メンテナンスメニュー

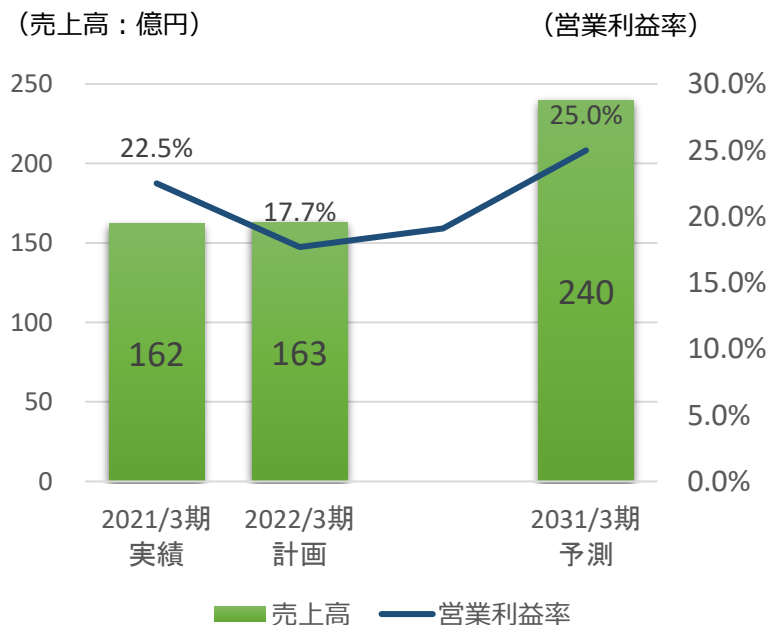
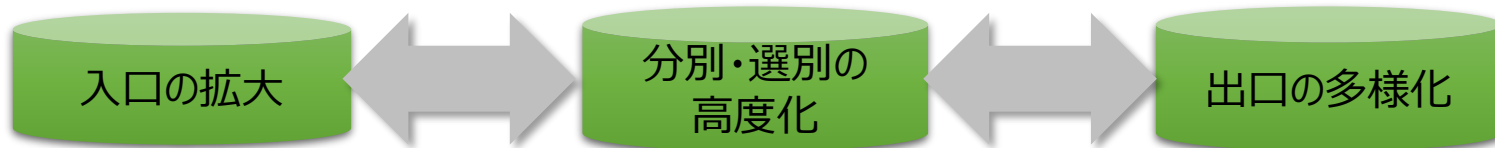


電力取引

- ・電力小売
- ・非化石価値取引
- ・PPA 等



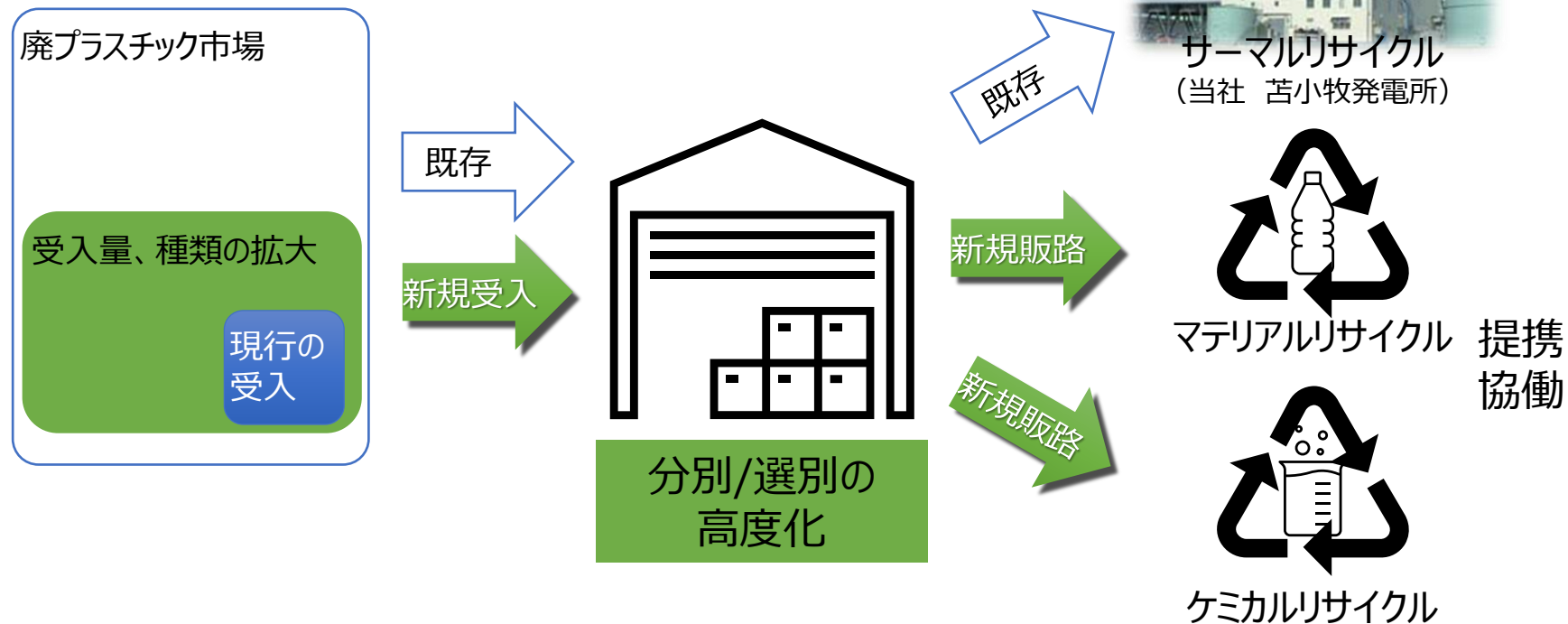
「捨てない」のが当たり前の社会



	2021/3期 (2020年度) 実績	2022/3期 (2021年度) 計画	2031/3期 (2030年度) 目標
売上高	162億円	163億円	240億円
営業利益	36億円	29億円	60億円
営業利益率	22.5%	17.7%	25.0%
受入量 (プラスチック)	266千 t	270千 t	350千 t
受入量 (廃液)	95千 t	94千 t	330千 t

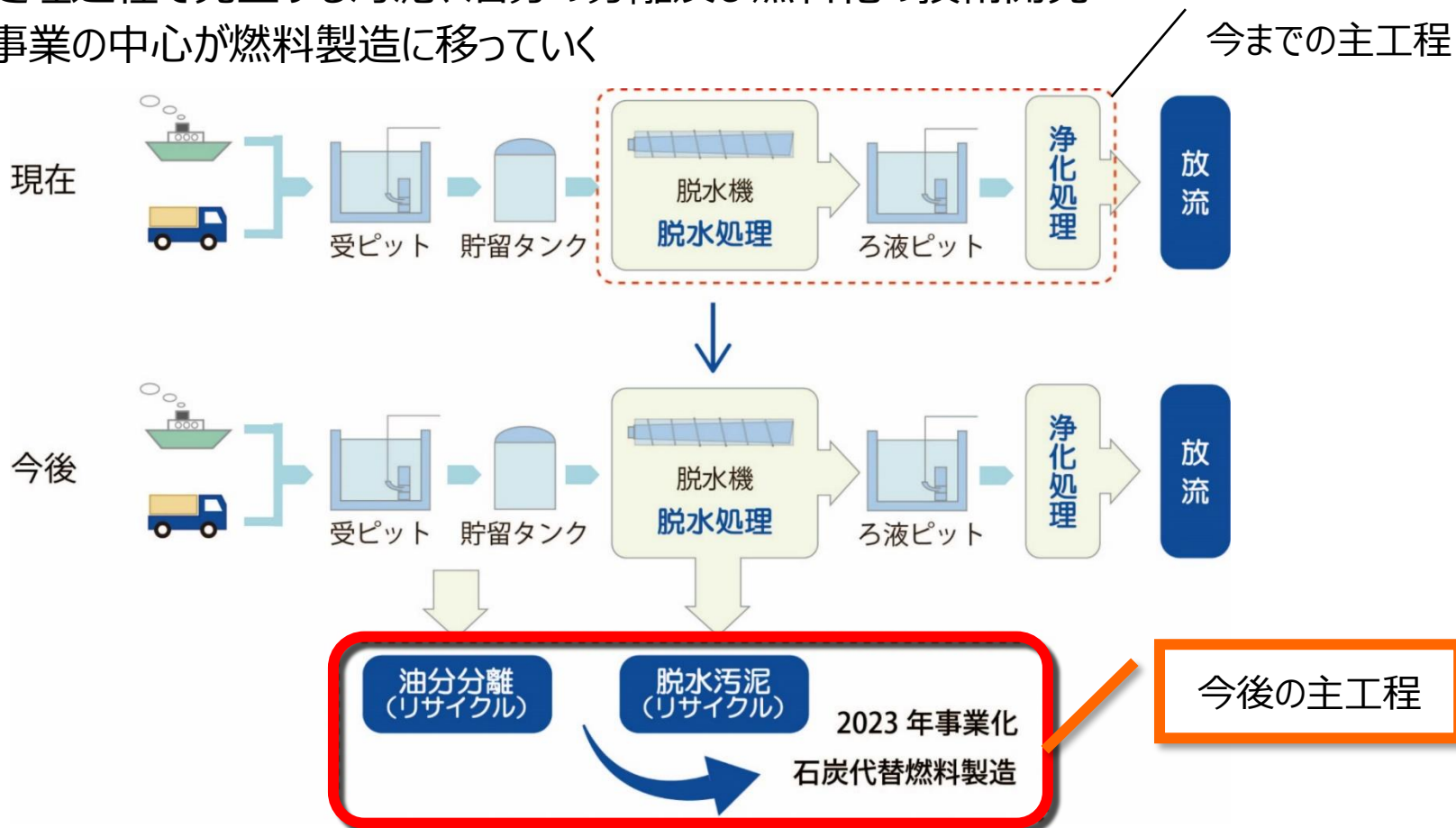
【廃プラスチック】

- リサイクル用途（出口）の多様化による受入量・種類（入口）の拡大
 - 収集した廃棄物の出口の多様化（サーマル、ケミカル、マテリアル）
 - ▶ 他社との提携も含めリサイクル方法の多様化に適応する
 - リサイクル方法に適した選別方法の開発



【有機廃液処理】

- 廃棄物のリサイクル用途の多様化による収集廃棄物の幅を拡大
 - 処理過程で発生する汚泥、油分の分離及び燃料化の技術開発
 - 事業の中心が燃料製造に移っていく





E（環境）

- 2030年目標 2020年比CO₂排出量50%削減
- 自社施設への太陽光発電設備の設置促進



S（社会）

- 重大労働災害、死亡災害「0」
- 社内の安全管理体制の整備



G（ガバナンス）

- 重大法令違反「0」
- 新たなガバナンスコードに適合する社内体制の構築



2050に向けて

資料編

<世界経済を巡る動き>

- **第4次産業革命を巡るグローバル競争の激化**
 - 英国の35%、米国の47%の労働人口がAIやロボット等で代替されるとの試算
- **世界的な人口移動・人材獲得競争、高齢化**
 - 30年までにASEAN10ヶ国中、6ヶ国が人口オーナス化
- **世界経済の中心の変化**
 - 中国・インドのGDPシェア：22%(10年)→34%(30年)
- **アジアにおける巨大な中間層マーケットの出現**
 - アジア新興国の中位中間層以上の人口試算：
19億人（14年）→34億人（30年）
- **資源・エネルギーへの需要増加**
 - 世界の人口が2030年までに85億人に増加
- **温室効果ガスの長期大幅排出削減**
 - 先進国は2050年までに温室効果ガスをネットゼロへ
- **サイバーセキュリティ上の脅威**
- **反グローバル化・保護主義台頭の懸念**

<日本経済を巡る動き>

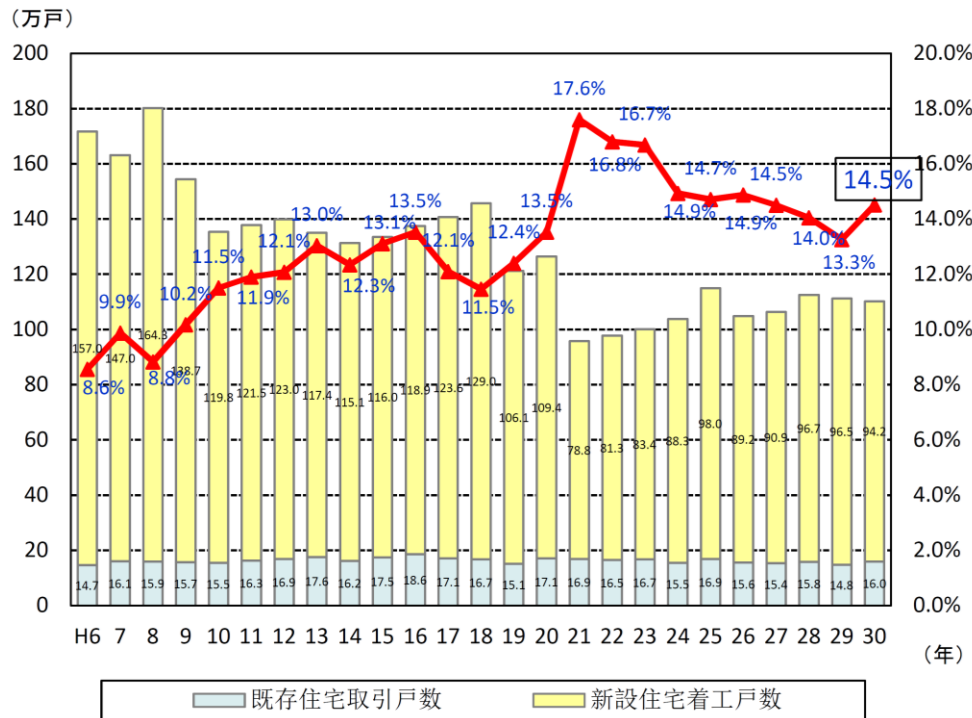
- **Society5.0の実現が経済社会に大きなインパクト**
 - 第4次産業革命に対応した変革を実行しない場合、従業者数は30年度までに▲735万人との試算
- **多くの外国人材との交流活発化**
 - アジアへの観光客数は30年に15年比で倍増予測
- **人口減少・高齢化**
 - 75歳以上人口は2030年にかけて約4割増加（その後は緩やかに減少）
- **インフラ・家屋等の老朽化・遊休化**
 - インフラ老朽化（2033年にはトンネルの約50%、河川管理施設の約64%が築50年経過）
 - 空き家率が、2033年には30.2%との予測
- **若い世代が活力の担い手として登場**
 - インターネットやスマホが当たり前の時代に育ったデジタルネイティブなミレニアル世代が生産年齢の主力層に
- **共助社会の拡大**

出所：内閣府 経済財政諮問会議 専門調査会「2030年展望と改革タスクフォース報告書」（2017年1月）より作成

住環境領域 既存住宅市場の現状と国際比較

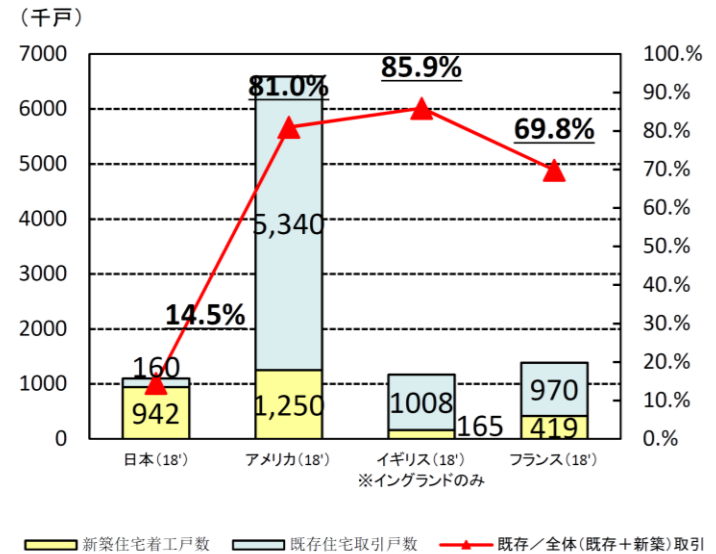
- 既存住宅の流通シェアは全住宅流通（既存流通+新築着工）に対して14.5%のシェアにとどまっており、欧米諸国と比べると1/6~1/5程度となっている（2018年）

【既存住宅流通シェアの推移】



出典：住宅・土地統計調査(総務省)、住宅着工統計(国土交通省)
 (注)平成10(1998)年、平成15(2003)年、平成20(2008)年、平成25(2013)年、平成30(2018)年の
 既存住宅流通量は1~9月分を通年に換算したものを。

【既存住宅流通シェアの国際比較】

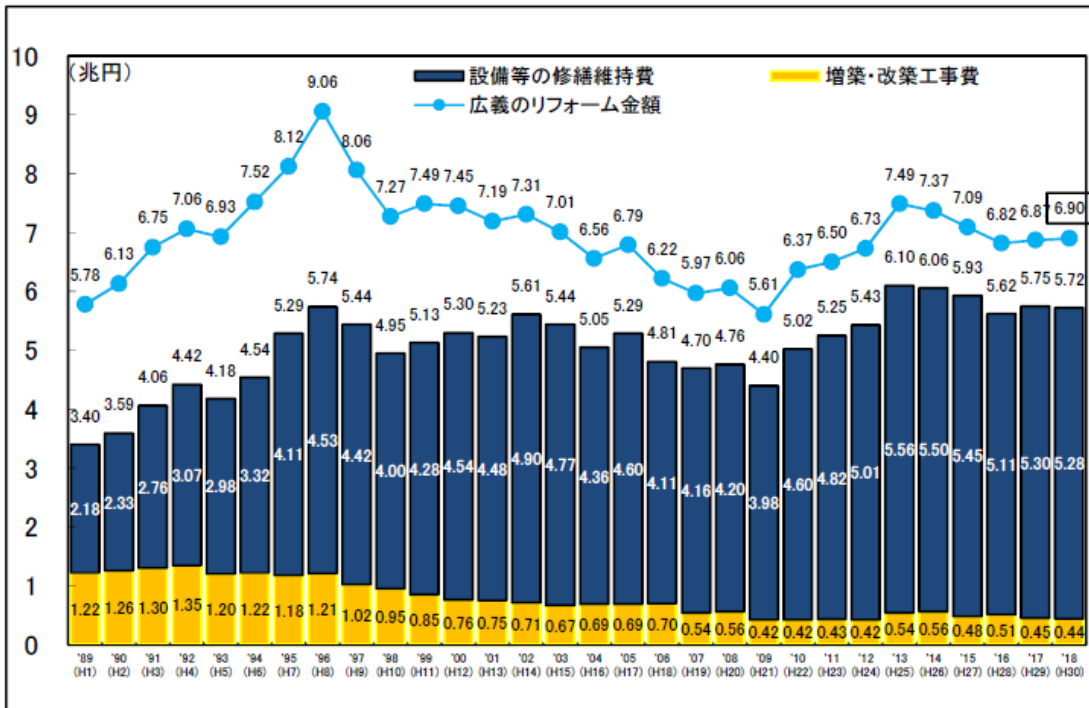


(資料) 日本：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」、国土交通省「住宅着工統計(平成30年計)」
 アメリカ：U.S.Census Bureau「New Residential Construction」、National Association of REALTORS「Existing Home Sales」
 イギリス：Department for Communities and Local Government「Housing Statistics」、HM Revenue & Customs「UK Property Transactions Statistics」
 フランス：Institut national de la statistique et des études économiques (英語ページ)「Number of started dwellings」、Conseil général de l'environnement et du développement (英語ページ)「House Prices in France」、Property Price Index, French Real Estate Market Trends in the Long Run」
 (注)イギリス：既存住宅取引戸数については、四半期ごとの取引額4万ポンド以上の取引戸数を暦年ベースで合計したものを。

住環境領域 住宅リフォーム市場の現状と国際比較

- **住宅リフォーム市場規模は約6.9兆円**（平成30年）と推計
- 我が国の**住宅投資に占めるリフォーム投資の割合は26.7%**で、欧米諸国と比較して非常に小さい

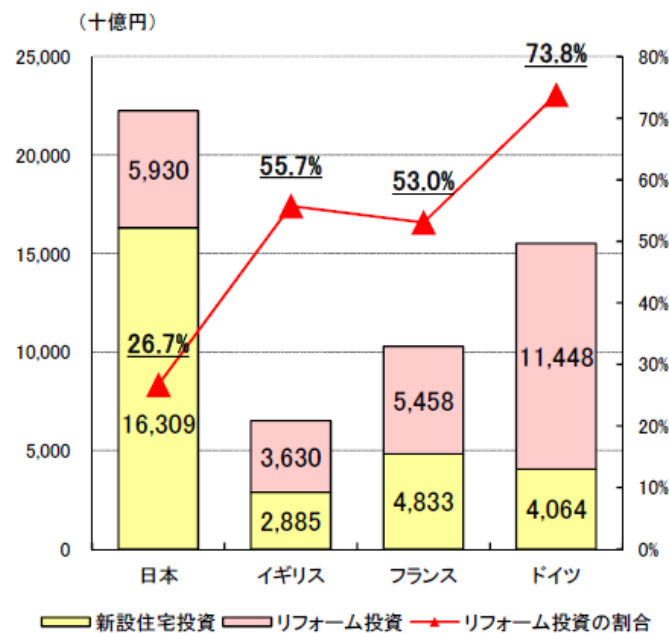
【住宅リフォームの市場規模(推計)の推移】



出典：(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターによる推計

- <注1> 推計には、分譲マンションの大規模修繕等共用部分のリフォーム、賃貸住宅所有者による賃貸住宅のリフォーム、外構等のエクステリア工事は含まれない
- <注2> 「広義のリフォーム」は、戸数増を伴う増築・改築工事費と、リフォーム関連の家庭用耐久消費財、インテリア商品等の購入費を加えた金額

【住宅投資に占めるリフォーム投資の割合の国際比較】



出典：

日本(H27・2015年)：国民経済計算(内閣府)及び(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターによる推計値
イギリス・フランス・ドイツ(H24・2012年)：ユーロコンストラクト資料

<注> 住宅投資は、新設住宅投資とリフォーム投資の合計額
円ユーロレートは、2012年の年間平均である1ユーロ=102.60円で換算

●住生活関連産業分野は、住生活に関わる幅広い世帯・ニーズに応える新たな成長産業として期待される

『住宅のアセットマネジメント』
～良質な住宅資産を活用～

住生活関連産業

- 検査・保証**
 - ・インスペクション
 - ・瑕疵保険
 - ・住宅履歴情報
- 専門家相談・支援**
 - ・住まいの終活
 - ・DIYサポート
- 空き家管理**
 - ・見回り・管理
 - ・残置物処理
- 既存住宅の活用**
 - ・シェアリングサービスによる活用
 - ・既存住宅の他用途転用
- コミュニティ**
 - ・コミュニティ・アセットマネジメント

住宅産業

- 新築**
 - ・新築供給
- リフォーム**
 - ・リフォーム・リノベーション
- 流通**
 - ・既存住宅流通
 - ・買取再販
 - ・賃貸仲介
- 管理**
 - ・マンション管理
 - ・賃貸住宅管理

次世代の住宅～住宅そのものの進化～

- 災害対応住宅**
 - ・災害に強い住宅
- 省エネ住宅**
 - ・ZEH
 - ・エネルギーマネジメントシステム
 - ・インフラフリーユニット
- スマート住宅**
 - ・IoT住宅

金融・保険

- 金融**
 - ・住宅ローン
 - ・リフォームローン
 - ・リフォーム一体型ローン
 - ・リバースモーゲージ
- 保険**
 - ・住宅瑕疵保険
 - ・火災保険
 - ・地震保険
- 債務保証**
 - ・住宅ローンの債務保証
 - ・家賃債務保証

『伴走型』住生活関連サービス
～個人の生活に寄り添う包括的な支援～

住生活関連産業

- 医療・介護・福祉**
 - ・見守り、安否確認
 - ・生活サポート
 - ・在宅医療・介護、遠隔医療
 - ・終活
- 保育・教育**
 - ・育児
 - ・教育・学習
- 防犯・セキュリティ**
 - ・ホームセキュリティ
 - ・装置・センサ類
- 生活支援**
 - ・家事支援
 - ・買物支援
 - ・食事
 - ・宅配
 - ・移動支援
 - ・収納・保管
- 趣味・カルチャー**
 - ・ライフスタイル対応型住宅
 - ・レジャー・フィットネス
- 仕事**
 - ・在宅勤務

エネルギー基本計画とエネルギーミックス

2002年6月

エネルギー政策基本法

- 2003年10月 第一次エネルギー基本計画
- 2007年 3月 第二次エネルギー基本計画
- 2010年 6月 第三次エネルギー基本計画

2014年4月

第四次エネルギー基本計画

- 総合資源エネルギー調査会で審議 → 閣議決定
- 原発：可能な限り低減・安全最優先の再稼働 再エネ：拡大（2割を上回る）
- 3年に一度検討（必要に応じ見直し）

2015年7月

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）

- 総合資源エネルギー調査会で審議 → 経産大臣決定
- 原発：20-22%（震災前3割） 再エネ：22-24%（現状から倍増）
- エネルギー基本計画の検討に合わせて必要に応じ見直し

2018年7月

第五次エネルギー基本計画

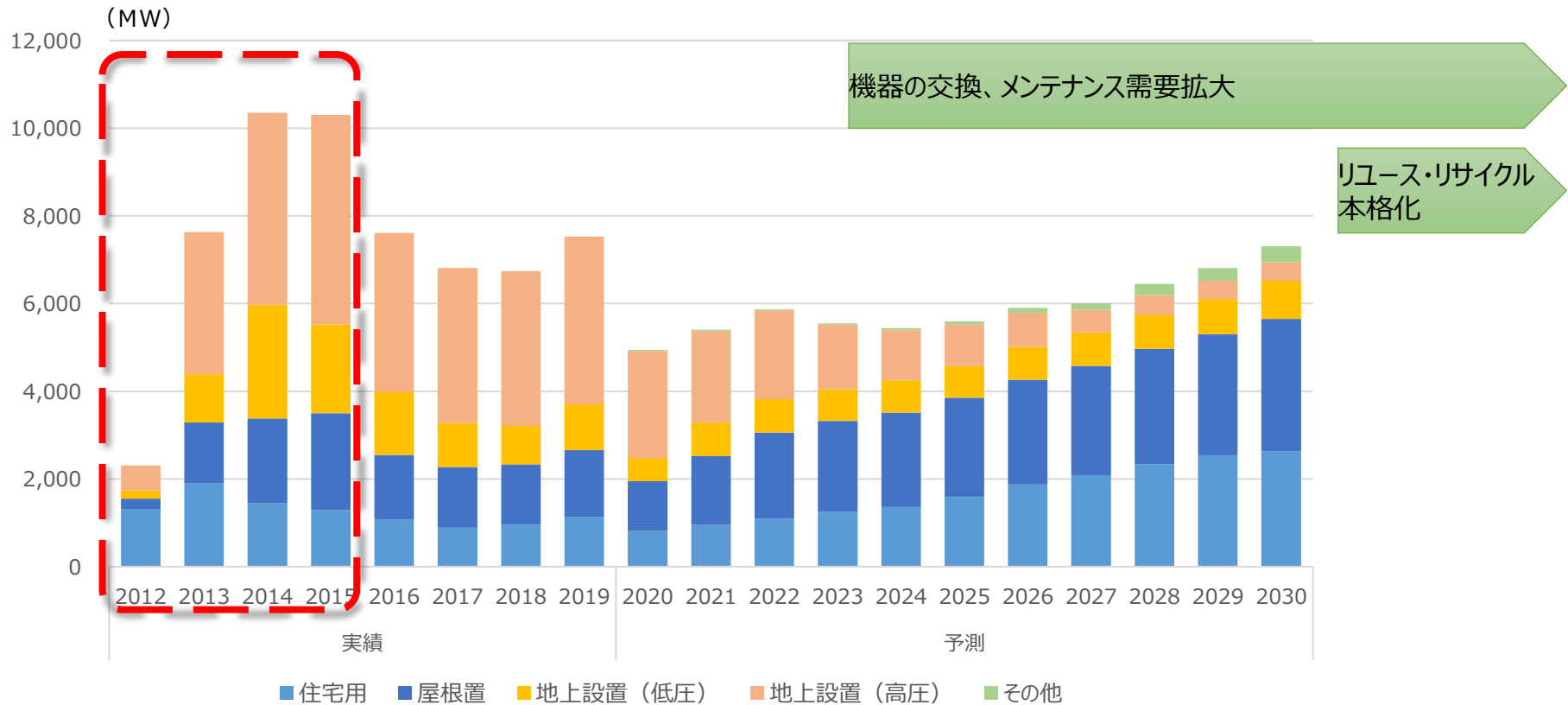
- 2030年の計画と2050年の方向性
- 2030年 ⇒ エネルギーミックスの確実な実現
- 2050年 ⇒ エネルギー転換・脱炭素化への挑戦



2021年 第六次エネルギー基本計画策定（予定）

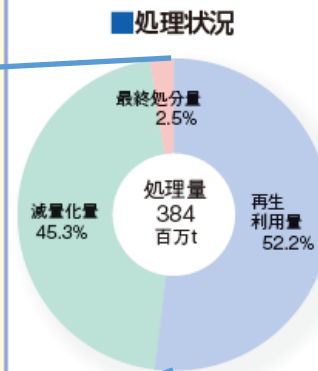
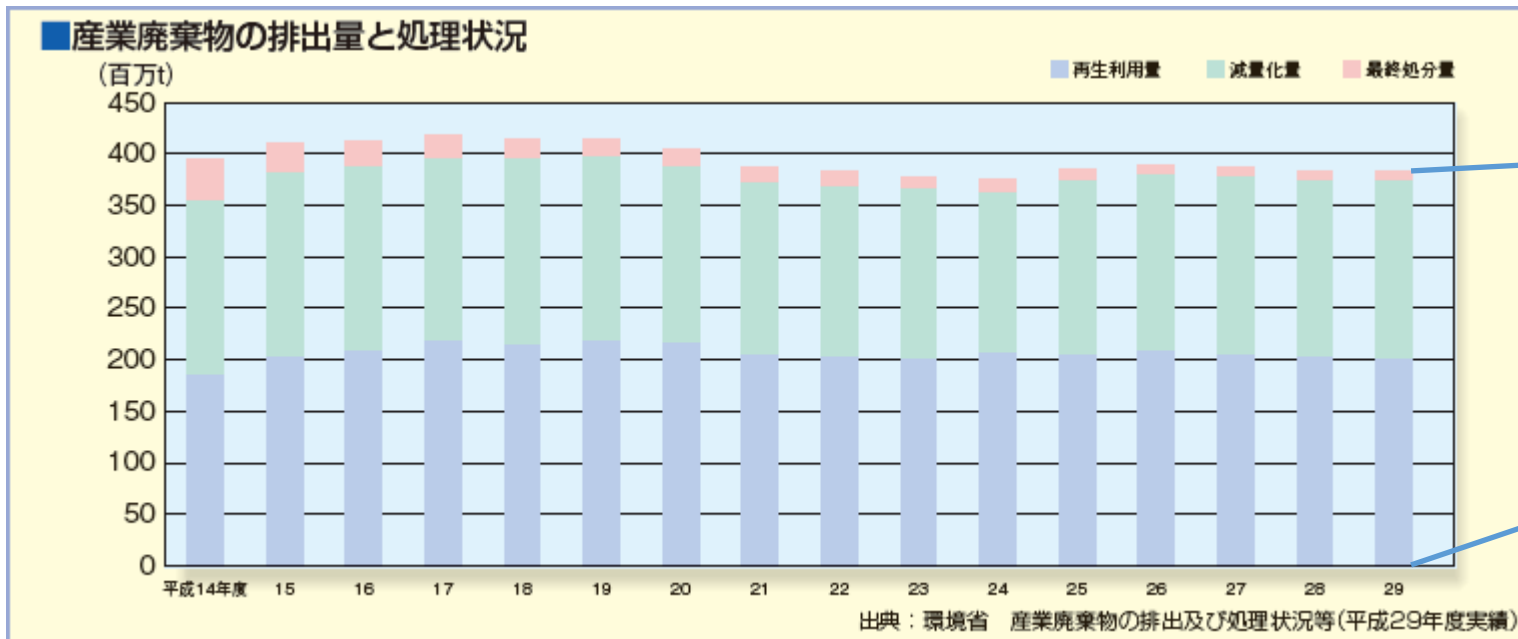
エネルギー領域 用途別太陽光発電システム市場予測

- F I T 開始から10年が経つ2022年以降、発電設備のメーカー保証期間が終わることから、設備交換やメンテナンスの需要が高まると予想
- さらに20年後となる2032年以降はF I T 買取期間が終了することから、リプレイスやモジュールの交換の需要が拡大すると考えられ、モジュールのリユース・リサイクル事業が

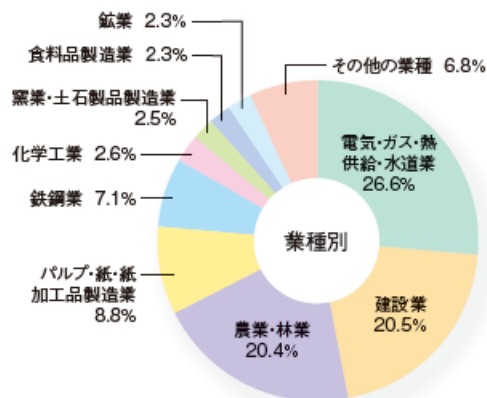
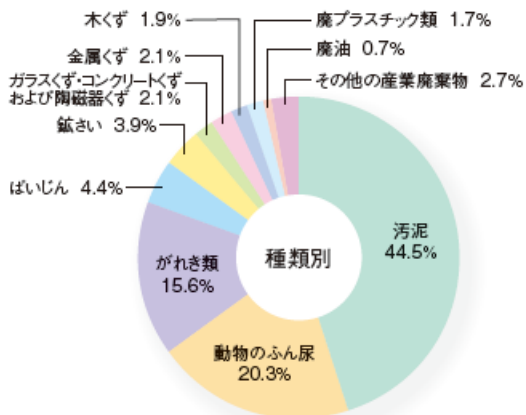


出典：株式会社資源総合システム「日本市場における2030/2050年に向けた太陽光発電導入量予測」（2020年9月）より当社加工

資源循環領域 国内の廃棄物排出状況（産業廃棄物）

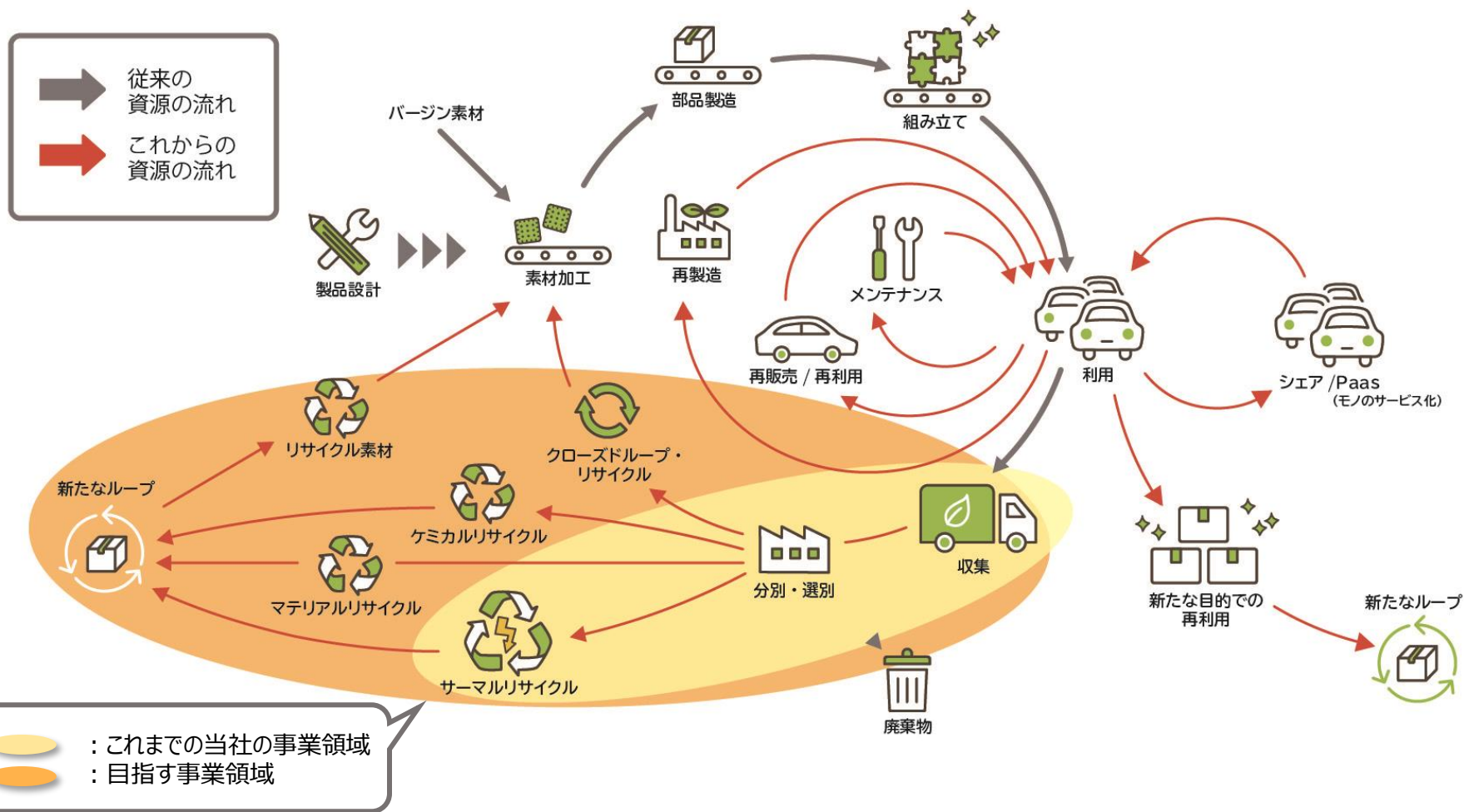


廃棄物の内訳



- 日本国内で排出される産業廃棄物はこちら数年、**約4億t弱**で推移
- 種類別では、**汚泥**が全体の4割強、次いで**動物の糞尿**、**がれき類**が続く、この3つで**全体の約8割**。廃プラスチック類は全体の1.7%
- 処理の内容は、**再生利用量が52.2%**で半分強を占め、**減量化量が45.3%**、**最終処分量は2.5%**

資源循環領域 日本が目指す「循環型社会」とは（現在）



2020/6/24 第2回 サーキュラー・エコノミー及びプラスチック資源循環ファイナンス研究会資料をもとに当社が作成

【免責事項】

本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定買取制度」の動向、廃棄物（特に廃プラスチック類）の取扱いに関わる動向、電力卸取引市場における価格動向、他の業者との市場競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。

本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。